

(5) 要 約

以上に見てきたわが国出生力の変動に対する結婚と配偶関係構造の及ぼす影響は、次のように要約することができるであろう。戦後に起こった結婚ブームは、比較的若い年齢の男女の間に起こり、これが若い年齢の出生率をはね上げることによってベビーブームを促進する要因となった。それが一段落すると結婚自体が戦前からの傾向を引き継いで、その後の出生減退をうながす一つの要因となったと見られる。しかし、戦後、戦前の婚姻率と出生率の相関並行関係は希薄となり、出生力自体の低下が強く印象づけられている。

出生率の減退は、年齢・配偶関係別構造などによって規定されるが、これらの構造の変化が出生率に及ぼす影響を見るために、種々の条件の下に1950年と1960年の間で仮想的な出生率を算定し、比較してみた。その結果、年齢・配偶関係構造の変化が出生力に及ぼす影響は比較的小さく、主力は出生力自体の減少によることが明らかとなった²¹⁾。

以上のごとく、これらの demographic な要因を考慮に入れても、なお説明し尽くされない出生力そのものの変化が強く働いていることがわかった。これは人口構造は与件であり、しかも短期的にはほぼ一定と見れば、ほとんど影響を与えないことは明らかであり、他のもう一つの要因、有配偶率については社会的な慣習に従って結婚は規制されるから、それほど制御要因とはならないことも明らかである。とすれば、われわれの制御できる要因である出生そのものを動かす社会経済的背景の究明がなくては本当の出生の変動は解明されないことが明らかにされた。

(山口 喜一)

4 出生力に及ぼす社会経済的要因

(1) 社会経済的要因解明の困難性

出生力の水準と変動を決める要因はほとんど無数とっていいくらいあり、その相互作用のメカニズムはきわめて多様かつ複雑である。とくに近年のように、出生力が自然的妊娠能力 (fecundity) とは直接結びつかず、個々の夫婦の人為的出生抑制に多くを依存するようになった現在、出生力水準は社会経済的背景の下で個々の夫婦の心理的態度という弾力的構造によって決定されるので、出生力に及ぼす要因のメカニズムの解明は、ある意味では狭義の demography のわくを越え、心理学、社会学、経済学の領域にまたがり、人口分析の中で最もむずかしくまた遅れたものの一つとなっている。

出生率決定の要因は大別して、出生の場を規定する人口学的要因と、その場における出生力を決定する人為的・社会的要因をあげることができるが、すでに節3のところでも明らかとなったように、戦後の普通出生率の低下は、年齢構造の変化、配偶関係構造の変化によるものではなく、年齢階級別特殊出生率そのものの一般的低下によって引き起こされたものである。すなわち、具体的な個々の夫婦における出生力そのものの低下によるものと考えてよい。この出生力を決定するあるいは影響する人為的社会的要因には、受胎調節と人工妊娠中絶を具体的手段として、その実施の意思決定を規定する

子人口年齢構造の変化の影響も前2者ほどではないが、わずかながら高める方向に作用している。表19にはほかに期間をいろいろにとって同様の算定結果を掲げているので参照されたい。

21) このことは、すでに次の研究においても実証されている。

河野稔果、「年齢・出生順位・結婚を考慮に入れた男女児合計再生産力表」、『人口問題研究所年報』第9号(昭和39年度)、7～11ページ、1964年12月。

社会・経済的あるいは知識的背景を考えることができる。

R. Freedman は「出生力の社会学」と題した論稿で、欧米先進国における過去百年間の出生力の低下と社会経済的要因との関連を体系的に列挙しているが、それにしたがって、出生力に及ぼす諸要因をここで大きく分けてみると次のようである²²⁾。

第1の大きな要因は、西欧社会における家族の占めるウェートの減少、家族の機能の縮小によって家族が昔のように多数の構成人員を必要としなくなったこと、昔は家族は軍事的、経済的、教育的等の社会におけるほとんどすべての機能を一手に引き受けていたが、近代化の過程においてそれらは一つ一つはく奪され、他の専門機関に吸収代行され、現在は家族とはセックスの欲望を満たし、一家団らんや愛情交換をすることだけの機能しか果たさなくなったことである。また、昔のような家父長制的家族主義はすたれ、家名の尊重、家系の維持という意味が薄くなり、たての結合よりも夫婦と子供による核家族的結合だけが強調されるようになったことである。

第2は、最近の死亡率、とくに幼児死亡率の著しい低下によって、今まで家系の維持のために、たくさんスペアを生んでおかねばならぬという状況がなくなったことである。

そして、第3は、現代のマス社会、マスコミ、マスプロダクションのもとにおける、流動的な社会の場において発達した合理的、反伝統主義的、都会風の思考様式、行動様式の普及である。そこでは複雑な社会に処し、社会的地位の向上、物質的生活をエンジョイしようという志向が、小数精鋭主義の家族設計となって現われている。この第3番目の要因こそは、Freedman の言う“Social Mobility”説と言われるものであり、近代社会における出生抑制現象を解明する有力な仮説と考えられるものである。

この Freedman の仮説が直ちに日本という特殊な場に当てはまり、大綱において満足のゆく説明を与えているかどうかについては、いくらかの疑問が生ずるところである。

たしかに、出生の抑制は、ひとびとの合理主義的、個人主義的世界観に根元的に根差した家族計画技術と知識の普及によって、具体的に実施されていることは、基本的に正しいとしても、日本のような教育程度がきわめて高い反面、国土は狭く、とくに大都市の一部に見られるように人口が密集し、住宅条件も貧弱で、生活水準もあまり高くないところでは、住宅難、貧困という要因が、低開発諸国におけるのとは全く異なり、そのまま赤裸々な形で出生力の抑制をもたらしたであろうことが容易に考えられるからである。しかし、その場合においても、どのくらい社会経済的圧迫が、個々の夫婦の置かれた「生活状況の定義」と生活設計の意識の度合いによって屈折を受け、家族計画あるいは人工妊娠中絶というアクションにつながるかは、今まで決して解明されているとはいえない。今後多くの調査研究がこの点において望まれるゆえんである。

出生力に及ぼす社会経済的要因は複雑多岐であり、その解明のためには、いくたの困難が予想され、直接的な相関関係を必ずしも指摘することができないかも知れないが、いくらかの、間接的に出生力に及ぼす社会経済的要因を評価する方法が考えられる。一つは、節2で展開されたような諸種の社会経済的屬性に基づいて、差別出生力を比軽することであり、第2は、過去の「出産力調査」の際に集めた個々の夫婦の出生力の水準と種々の社会経済的指標をパンチした個票を用い、社会経済的条件を変えることにより出生力がどう変わるかを、電子計算機によって simulate してみることである。

ここでは、具体的な出生力に及ぼす要因解明のため、1965年に調査を行なった人口問題研究所「出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査」の結果を用い、第1に主要な社会・経

22) Ronald Freedman, "The Sociology of Human Fertility" in *Current Sociology*, Vol. X/XI, No. 2, Basil Blackwell, USA.

済的指標による出生力の差異を解釈し、第2にその際パンチされた7,300のカードを用い、数個の変数と出生力との間の重相関分析を行ない、それぞれの変数の重要性（ウエート）を数量化しようとした。これらの分析の要約を以下に述べる。

（2） 差別出生力による社会経済的要因

人口問題研究所が1965年度に行なった「出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査」において、次の諸点が社会・経済的背景に関連するものとして特徴的であった²³⁾。

(i) 夫婦の教育程度と大都市、中都市、小都市、農村という夫婦の住む場所の都市化の程度が最も強力な、その属するグループ間の大きな出生率の相違を生む要因であった。出生力は、大都会に低く、農村に高く、また教育程度が低いほど高い。知識的要素は、アクションの動機づけとその正確な実行のために必要であり、このことは、いまだたたとえば家族計画のアイデアにせよ充分浸透していない実態と照応する。

(ii) 所得は、古典的な見解として、出生力と反比例する関係にあると言われてきたが、このような関係はせいぜい農村にしか認められず、むしろどちらかという、全体的には所得と出生力の関係はU字型あるいは逆J型となっており、大勢としては、所得の高いほど出生力が高い結果となっている。

(iii) 職業間の相違は、農業対非農業の比較を除いてあまり顕著でなく、むしろその夫婦の住む場所の性格と、教育程度に引きずられる要素が大きい。しいて言えば、ホワイト・カラーの中下層と見られる事務・販売従事者が低く、専門的・技術的・管理的職業を座標の右に、筋肉労務者を左側におけば、差別出生力のカーブは逆Jの型となる。このことは、比較的教育程度が高く、しかも都会的と見られる職業に従事しているが、しかし所得は高くない人々の間で、最も出生抑制へのmotivationが高いのではないかと思わせるのである。

(iv) 1人当たり平均間数と出生力の関係は、1人当たり間数が少ないほど出生児数が多いという関係になっており、間数が少ないために出生を制限するという関係よりも、むしろ、子供が多いために1人当たりの間数が少ないという逆の関係で、スペースのもつ圧迫感が出生力に影響を与えるという関係は直接見いださなかった。ただし家族計画の実行程度は1人平均1間前後の程度のところで最も高い。

この第2の所得と出生力との関係を、1965年度の出生に関する調査によってもう少し考察してみよう。

表20は1965年度調査に基づいた、母の年齢階級別、所得別、1夫婦当たり平均出生児数の東京都、岐阜市、米子市、大分県宇佐郡安心院町、岩手県岩手郡岩手町の5地域とこれら5地域を合計したものに對する分布表である。これによって明らかなことが二、三ある。

第1は、東京、岐阜、米子、とくに東京のような大都市にあっては、総体的に見て出生力（ここでは年齢区分をされた1夫婦当たり平均児数によって表現される）は所得の大きい階層がむしろ高く、所得の少ないほど低い。最も小都市の米子は、この傾向は鮮明であるとはいいがたい。これに反して、安心院町、岩手町という農村にあっては、どちらかという、所得の少ない階層で平均出生児数が高いという比較的古典的なカーブに近い状態を示している。したがって、都市側と農村側の結果を合計

23) 一部は、河野稠果、『昭和40年度 出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査報告』（人口問題研究所実地調査報告資料）、1966年3月、および河野稠果、『出生力に及ぼす社会心理的要因—昭和40年度実地調査クロス集計結果—』（人口問題研究所研究資料第175号）、1967年2月刊行予定に所収。

表 20 母の年齢階級別、所得（月収）別平均出生児数：1965年

所得階級 (1,000円)	母の年齢階級											
	18~24	25~29	30~34	35~39	不詳	18~39 歳合計	18~24	25~29	30~34	35~39	不詳	18~39 歳合計
	5 調査地域合計						東 京					
1 ~ 19	0.85	2.14	2.94	3.53	2.53	2.61	—	0.50	2.00	3.00	—	1.50
20 ~ 39	0.82	1.50	2.29	2.83	2.27	2.04	0.39	0.90	1.53	1.68	—	1.06
40 ~ 59	0.66	1.42	1.95	2.40	1.17	1.87	0.48	1.17	1.68	1.79	1.00	1.41
60 ~ 99	0.75	1.40	1.94	2.25	1.00	1.92	0.63	1.17	1.76	1.90	1.00	1.68
100 ≤	0.95	1.71	2.28	2.46	1.25	2.15	0.33	1.38	1.90	1.92	—	1.75
不 詳	0.73	1.56	2.49	3.12	1.82	2.13	0.41	1.04	1.85	2.02	1.29	1.43
合 計	0.78	1.56	2.27	2.74	1.92	2.07	0.43	1.09	1.72	1.88	1.22	1.43
	岐 阜						鳥 取					
1 ~ 19	0.40	2.67	1.22	2.00	2.00	1.46	0.45	1.42	1.92	2.00	2.00	1.55
20 ~ 39	0.83	1.34	1.86	2.05	1.50	1.57	0.64	1.41	1.94	2.23	1.83	1.70
40 ~ 59	0.97	1.46	1.87	2.06	0.25	1.75	0.59	1.42	1.90	2.21	2.00	1.88
60 ~ 99	0.75	1.48	2.04	2.30	—	1.91	2.00	1.56	1.89	2.35	1.00	2.08
100 ≤	0.50	1.42	2.07	2.42	1.67	2.05	0.67	1.46	2.00	2.14	—	1.90
不 詳	0.60	1.47	1.85	2.17	1.29	1.60	0.54	1.20	2.04	2.16	1.13	1.64
合 計	0.79	1.41	1.88	2.15	1.21	1.70	0.61	1.39	1.94	2.22	1.53	1.76
	大 分						岩 手					
1 ~ 19	0.50	1.78	2.58	3.17	2.00	2.44	1.06	2.45	3.40	4.07	3.00	2.97
20 ~ 39	0.92	1.76	2.55	3.09	3.17	2.52	1.42	2.06	3.15	3.82	2.29	2.85
40 ~ 59	0.75	1.97	2.44	3.09	3.00	2.56	0.75	2.04	3.08	4.17	—	3.17
60 ~ 99	—	1.50	2.63	2.86	—	2.56	1.00	2.00	2.83	3.83	—	2.86
100 ≤	0.50	1.63	2.68	2.50	—	2.34	1.44	2.32	2.96	3.80	—	2.84
不 詳	0.62	1.51	2.44	3.27	1.43	2.20	0.98	1.88	3.09	4.00	2.32	2.63
合 計	0.71	1.71	2.53	3.11	2.25	2.44	1.14	2.09	3.17	3.96	2.29	2.82

厚生省人口問題研究所の实地調査による集計結果。河野稔果，前掲〔本文脚注23〕の研究資料による。

して、5地域全体の母の年齢階級ごとに所得階級に対する1夫婦当たり平均出生児数を計算すると、結果は逆J型、あるいは所得の高い方にいささか引っぱり上げる力の強いU字型のパターンを示すことになる。

このような逆J型のカーブは、父の職業を社会的評価の高い方から低い方に向かって平均出生児数を並べた際にも現われたもので、職業別に見た際ホワイト・カラーの中でも中下層と見られる部分に現われたくぼみと照合するのはきわめて興味深いことである。

この解釈はいろいろあり得ようが、これは家族計画思想の普及度と経済的扶養能力が正反対の関係にあるということから考えることができるのではあるまいか。すなわち都市においては、教育程度が高く、また家族計画の知識・技術の普及度も高いため²⁴⁾、出生力を左右するものは家族計画の普及度（ここで人工妊娠中絶に対する接近度も同時に考えてよい）ではなく、個々の経済力の高さの程度に

24) 河野稔果，前掲〔脚注 23〕实地調査報告資料の第10表参照。東京では(1)たえず規則的に実行しているもの、(2)以前実行したことがあるが、今はしていないもの、(3)現在実行したりしなかったりするものの合計は80.2%となり、規則的に実行しているものの比率は54.8%である。

よるのであり、農村においては家族計画の普及度が低い²⁵⁾ため、まだまだこのような家族計画の知識の普及の程度によって、出生力の水準が決まる要素が強い。したがって、都市と農村を合算したときに、家族計画思想が充分浸透していて、しかも所得の低い階層が最も低い出生力を示すという状況が考えられるのである。5地域合計をした場合、家族計画を規則正しく実行しているほど出生数が低いという傾向が全体として見られ、とくに母の年齢30歳以上のところに強いということをここで注目したい。

(3) 多元相関分析

第2の方法として、夫婦の過去の出生児数を出生力の指標とし、これを従属変数と置き、(i)所得、(ii)住宅の間数、(iii)同居家族員数、(iv)妻の年齢、(v)夫婦の結婚持続期間を説明変数として多元回帰分析を行ない、それぞれのファクターの出生力指標に対して持つウェートを計算した。それらの結果を示せば次のとおりである。

従属変数を1単位変化させるにあずかる各変数のウェート					決定係数
所得	間数	同居家族員数	妻の年齢	結婚持続期間	R ²
-0.0359	-0.0184	0.3375	-0.2804	0.7253	0.5069

決定係数というのは、これら五つの説明変数が総合されて、従属変数の variation を何パーセント説明しているかの程度を表わすものである。ここで大体その50%強を説明していることになる。

さて、その中で、結婚持続期間の変数が大きな役割を演じているのに気づく。これは、当然といえば当然であるが、このように強力に現われてくるとは思わなかった。これに反して「所得」という経済的ファクターと部屋の間数という住宅に関するファクターのウェートが低く、しかもマイナスであったことは、仮説に反して予想外であった。もっとも、これは各要因相互間の出生力水準に対するウェートであり、所得を取り上げても、前の cross sectional な差別出生力分析で述べたような、所得階級間の顕著な相違の傾向を、否定するものではない。

この住居関係の指標は、家族の容量を決定する居住空間が、日本の場合、とくに大都市における結婚後もない夫婦に対してあまりにも狭小であり、これらによって出生力が物理的に抑制されていると考えられる点が、日本の局面にあると仮説化したからである。

もとより、決定係数が半分にすぎず、あとの50%が未解明であるだけに、このような多元回帰分析が、諸ファクター間の働き合いのメカニズムの全ぼうを解き明かす力をもっているとは言えないけれども、ここまでの段階でコメントされることは、一つには、わが国において出生力水準の決定が、社会・経済的な背景のもつ影響力によると同時に、もっと人間生物学的な、単に社会・経済的な要因と指定することのできないような形での「チャンス」というものに依存する場合が多いのではないかということである。それは出生力が「決定」され、あるいは「影響」されるというよりも、そういう生活の場で出生がなしくずしに行なわれるという局面が、まだかなり強いのではないかという感想である。

第2に、所得とか間数という社会経済的な要因の影響の比重関係を析出するには、途中の社会心理的媒介変数をいかに処理していくかのアプローチに、技術的にも理論的にもなおいくたの改良すべきところがあるという反省がある。出生力に影響を及ぼす社会経済的要因の研究は、まさによろやくス

25) 河野稠果, 前掲〔脚注23〕実地調査報告資料の第10表参照。岩手町では、(1), (2), (3)〔前注24〕参照〕を合わせて63.9%である。規則的に実行しているものの比率は24.5%にすぎない。

スタートしたばかりであって、今までの蓄積は非常に少ない。今後、いくたのひねりのきいた frame of reference が望まれる次第である。 (河野 稔果)

5 家族計画の出生抑制効果

家族計画は、家族人員をただ量的に制限するということが目的ではない。真の家族計画は、子どもを計画的に生んで十分な養育と教育を与えながら、家族全体の幸福な生活を確保するという人口資質向上の思想に基づいているし、家庭における最も高度の近代生活意識の発現である。したがって家族計画の効果は、物心両面にわたるが、本節では論述をとりあえず、受胎調節技術による妊娠ないし出生抑制の量的効果に限ることとする。

表 21 年次別受胎調節普及状況

項 目	1950(昭25) 年(第1回 調査)	合計に対 する比 (%)	1955(昭30) 年(第3回)	合計に対 する比 (%)	1959(昭34) 年(第5回)	合計に対 する比 (%)	1965(昭40) 年(第8回)	合計に対 する比 (%)
1) 実行状況別								
現在実行	19.5	100	33.6	100	42.5	100	51.9	100
既往実行	9.6	—	18.9	—	20.2	—	15.4	—
不実行	63.6	—	41.5	—	33.0	—	31.4	—
不明	7.3	—	6.0	—	4.3	—	1.2	—
合計	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
2) 妻の年齢別								
25歳未満	21.8	112	33.1	99	39.9	94	47.2	91
25～34歳	22.2	114	43.0	128	49.0	115	62.0	119
35～49歳	16.3	84	25.8	77	37.5	88	44.4	86
3) 地域別								
6大都市	23.7	122	37.7	112	47.0	111	51.5	99
大都市	23.6	121	34.0	101	46.3	109	50.7	98
中小都市								
郡部	17.4	89	31.9	95	39.9	94	52.3	101
4) 妻の就学年限別								
10年未満	14.2	73	28.2	84	35.0	82	46.9	90
10～12年	25.4	130	46.1	137	51.6	121	58.1	112
13年以上	37.3	191	47.8	142	51.9	122	65.2	127
5) 夫の職業別								
農林業	11.3	58	25.4	76	34.9	82	47.0	91
筋肉労働			35.8	107	40.7	96	50.4	97
非農林自営業	25.9	133	37.4	113	40.1	94	51.0	98
非筋肉労働			39.8	118	53.4	127	56.8	109

毎日新聞社人口問題調査会の家族計画に関する世論調査報告、各年度による。この調査は1950(昭和25)年以来、2～3年おきに行なわれ、8回を数えているが、ここに示したのはその抜粋である。なおこれらはいずれの年次も春に実施され、対象は妻の年齢50歳未満の夫婦についての全国抽出。

表中2)～5)は現在実行率について、3)の大都市は6大都市を除く人口10万以上の都市、5)の非筋肉労働には給料生活者のほか自由業を含み、その他を除く。

なお、受胎調節実行開始年次から逆算すれば、戦前の実行率は6%内外と見つめられる。